

先ごろ就任した国土交通省の石田優雄総合政策局長が13日に会見し、社会資本整備重点計画の次期計画策定やインフラの老朽化対策などについて述べた。

◇：就任の抱負は。「中央省庁の再編」にもない国土交通省が独立して来年で20年を迎える。権限はなくなってきたと思うが、また垣根のようなものはあるかもしれない。他省庁との連携を進めていかなければならない。菅政権の基本方針のもと各局にまたがる政策のよりまともに進んでいく。防災・被災、国土強靱化のための3カ

国土交通省

石田 優
総合政策局長



年緊急対策についても国交省だけでなく内閣官房や経済省と連携して取り組む政策である。緊急対策後についても国民生活、日本経済に向けて有意義な対策になるように頑張っていきたい」

◇：社会資本整備重点計画の次期計画策定についてはいかがですか。「安全安心の確保、人々

の豊かな生活、国民生活を支える成長の促進といった3本の柱は変わらないが、それに加えて時代ごとの変化が影響してくる。一つは、まことに

の豊かな生活、国民生活を支える成長の促進といった3本の柱は変わらないが、それに加えて時代ごとの変化が影響してくる。一つは、まことに

インフラ効果発揮へ 想定外の使い方必要

◇：インフラの老朽化対策への取り組みは。「老朽化対策は長くや

◇：インフラの老朽化対策への取り組みは。「老朽化対策は長くや

◇：インフラの老朽化対策への取り組みは。「老朽化対策は長くや

◇：インフラの老朽化対策への取り組みは。「老朽化対策は長くや

OPECプラス、来年供給過多を予想 コロナ第2波で=文書

ロイター編集

1分で読む



石油輸出機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が、新型コロナウイルス感染拡大第2波の長期化とリビアの増産を受け、来年の原油市場は再び供給過多に陥ると懸念していることが分かった。ウィーンで昨年12月撮影（2020年 ロイター/Leonhard Foeger）

【モスクワ 16日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が、新型コロナウイルス感染拡大第2波の長期化とリビアの増産を受け、来年の原油市場は再び供給過多に陥ると懸念していることが分かった。

ロイターが入手した文書によると、15日にオンライン形式で開催されたOPECプラスの合同技術委員会（JTC）の10月の月次会合でこうした見方が表明された。9月の会合では供給過多は予測されておらず、わずか1カ月で見通しが悪化した。

文書は、「世界各地で新型コロナウイルス感染が再拡大し、（北半球の）冬季にロックダウン（都市封鎖）が再度実施される恐れがあることが、経済と原油需要の回復に対するリスクになっている」とし、最悪のシナリオの下で、2021年は日量20万バレルの供給過多が発生する恐れがあるとの試算を示した。

OPECプラスの合同監視監視委員会（JMMC）は19日の会合でこうした見直しを検証。その後、11月30日—12月1日に再度会合を開く。

2020 年 10 月 18 日

担当者: 椎野

①

中国、戦略物資に許可制 レアアース調達に懸念

米中衝突 買政推 中国・台湾

2020/10/18 18:40 | 1268文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 印刷 ツイート Facebook その他



中国江蘇省の港に積まれた輸用のコンテナ (CFOTO=共同)

【北京=川手伊織】中国が12月1日に施行する輸出管理法は戦略物資の輸出に許可制を導入するほか、禁輸企業リストもつくり、輸出を禁じられるようにする。中国企業への輸出規制を強める米国への対抗が狙いだ。戦略物資の品目に中国が生産シェアの6割超を握るレアアース（希土類）などが含まれる可能性があり、日本企業は身構えている。

【関連記事】

[中国、輸出管理法12月施行 海外規制に「対抗」明記](#)

[中国、禁輸リストで米に対抗 特定企業を標的に
板挟みの経済界、米中デカップリングに苦悩](#)

12月の法施行までに政省令を定め、具体的な管理品目などを公表するとの見方がある。

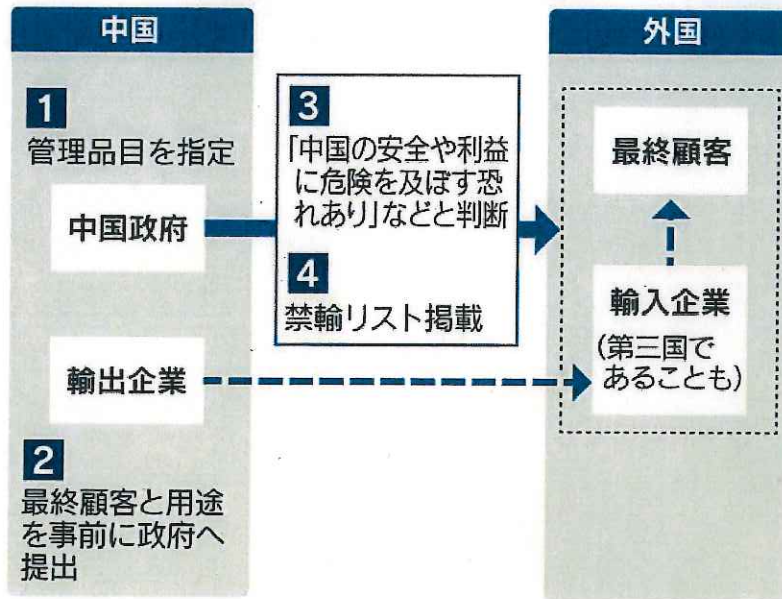
新法では「輸出管理の業務は『総体国家安全観（総合的な国家安全のあり方）』を堅持しなければならない」と規定した。習近平（シー・ジンピン）国家主席が打ち出した概念で、安全保障の対象として政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態、資源、核の11分野を挙げた。輸出管理も軍事的な安保だけでなく、幅広い品目が対象になり得る。

中国が今後、指定する管理品目の輸出は許可制になる。中国側の輸出企業はあらかじめ当局に、最終顧客と最終用途の証明書を提出する必要がある。その証明書は最終顧客、もしくは最終顧客が所在する国・地域の政府機関が発行したものでなければならない。

2020 年 10 月 18 日 担当者: 榎野

2

禁輸リスト掲載までの流れ



中国当局は「国家の安全と利益」「軍事転用の可能性」「最終顧客と用途」「国際義務と対外責務」「輸出の種類」「輸出の目的国・地域」「輸出企業の経営者の信用記録」「法律・行政法規などその他要因」の8項目を考慮したうえで、輸出の許可を判断する。

新法には禁輸企業リストの指定条件も記した。「最終顧客は中国当局に無断で最終用途を変更してはいけない」と規定し、これに違反すると禁輸対象になる可能性がある。このほか、通常の輸出許可と同じように「中国の国家と利益に危害を及ぼす恐れがある」と判断された場合も同様だ。

中国の輸出企業に対しては、リストに掲載された企業との取引を原則、禁止する。特別な事情で掲載企業との取引が必要な場合は、当局に申請できるとも付け加えた。

新法には「域外適用」の条項もある。中国国外での違反行為にも「法的責任を追究する」と明記した。具体的な処罰内容は不明だが、中国に拠点を持たない日本企業の関係者が中国に入国した時点で拘束されるといったリスクも否定できない。

最終顧客だけでなく、中国から管理品目を輸入する企業も禁輸リストに入る対象になった。原材料を加工し、完成品などを海外へ輸出する日本などの「第三国」企業も他人事ではない。

日本の非鉄・素材各社はレアアースの規制強化を注視している。レアアースの一種、ジスプロシウムは電気自動車 (EV) のモーターに幅広く使われるネオジム磁石の原料だ。この磁石を生産する信越化学工業は中国の依存度を下げているものの、輸出制限が発動されると「安定調達への影響が懸念される」としている。

大和総研の調べによると、中国からの輸入比率が高い日本の品目はドローン (小型無人機) が62%、トランジスタなど半導体デバイスが52%。原材料では、自動車部品などの素材になるマグネシウムや、積層セラミックコンデンサーなどの主原料になる炭酸バリウムも9割超だった。

ウメト インフォメーション

2020年 10 月 20 日 担当 小松

外壁遮熱塗料で新製品

菊水フツ素系とシリコーン系

建築用塗料大手の菊水化学工業(名古屋市中区、山口均社長)は、外壁用の遮熱塗料で相次ぎ新製品を開発、市場投入を開始した。1液および2液の水系無機有機ハイブリッドフツ素樹脂系タイプと1液水系反応硬化形シリコーン樹脂系の3品種

で、特殊な遮熱用黒色顔料と同社の塗料配合技術により優れた遮熱性能と耐候性、低汚染性を実現。シリコーンタイプは遮熱特性に加えワンランク上の塗装・塗膜外観も付与できる。遮熱塗料により太陽光からの外壁の蓄熱を抑制するため戸建てやビル建造物などの省エネ化につながる。すでに屋根用の遮熱塗料を展開中だが、外壁向けもラインアップに加え総合提案を強



ファイブコートフツ素遮熱(右)とキクスイロイヤルシリコーン遮熱

化していく。菊水化学工業は主力分野の一つであるフツ素樹脂や無機系塗料、環境対応型の下地処理材など近年、開発製品の市場投入を加速している。今回、外壁向け遮熱塗料で3種類の最新製品展開もスタートした。フツ素樹脂系では1液、2液の水系無機有機ハイブリッド外壁用の高日射反射率塗料の「水系フツ素コートフツ素遮熱」「水系フツ素コートフツ素DX遮熱」

を開発。1液品は無機の耐久性・耐汚染性と有機の柔らかさを兼ね備え、2液品は反応硬化で塗膜架橋密度が上がり、さらに優れた耐候性を発揮する。従来のシリコーン系よりもワンランク上の耐候性や塗装仕上がりを実現する高級シリコーン樹脂

の遮熱塗料は「キクスイロイヤルシリコーン遮熱」(同)。屋根に加え、外壁にも遮熱塗料を使うことで省エネ効果のアップも期待できる。3タイプともに独自の塗料配合技術と特殊黒色顔料で従来の3原色混合に対して変色のリスクも大幅に低減させている。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

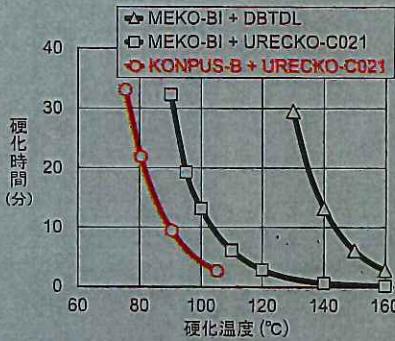
2020年10月20日 担当者: 小松

ウレタンの硬化温度半減

触媒とB-1 塗装ライン省エネ化

広栄化学

広栄化学は、1液の熱硬化型ウレタンを80度の低温で硬化できる触媒と「ロックン」シリアネット(B-1)を開発した。触媒の反応性を高め、B-1のロックン剤を最適化、この温度領域の実現は世界初とみられる。従来の2分の1の温度で硬化できるほか、塗装ラインの省エネルギー化も工程短縮も見込める。同社は塗料やコーティング向けに提案する方針。オンラインで開催中の「ケミカル マテリアル Japan 2020」でも紹介している。



一般的な1液型ウレタンは硬化剤のB-1のロックン剤は種類にもよる

が約150度で解離し、主剤のポリオールと反応して硬化する。広栄化学はスズ系触媒(DBTDL)ではなく、MBKO(メチルエチルケトオキシム)などの汎用

ロックン剤を使ったB-1と組み合わせて100度Cで硬化を実現する触媒「URECKO-C021」シリーズをすでに開発済み。また、ポリエチレンテレフタレート(PET)など耐熱と、相性の良いロック

剤を採用したB-1「KONPUS-B」を開発。両製品の相乗効果で80度C、25分以内の硬化を実現する。ロックン剤は高揮発性により不可逆的に解離するため反応効率が低い。化学物質審査規制法(化審法)や各国の高懸念該当物質にも非該当。MBKOなどのロックン剤を使った既存のB-1をKONPUS-Bに置き換えるだけでも、低温化効果を示す。貯蔵安定性にも優れており、常温下で1液での長期保存

が可能。
ウレタンは同じく低温硬化のメラミン塗料に比べて耐候性に優れるが、高温焼き付け設備を持たずに塗装できない。コストも多かったことから適用範囲の拡大が期待できる。加熱に時間を要する厚さのある自動車金属部品は、塗料の省エネにも貢献する。同社は引き合いの多い溶剤系の塗料、コーティングへの展開を想定する。一方、水系向けのエコーも見込んでおり、自動車塗装で注目が高まっている。鋼板と樹脂部品の一体塗装への展開も視野に入れている。ただ、現状は触媒の耐水性の検証が必要としている。サンプルワークの過程でユースターからのフィードバックを収集し、水系向けに最適化した。厚さのある自動車金属部品の塗料の省エネにも貢献する。同社は引き合いの多い溶剤系の塗料、コーティングへの展開を想定する。一方、水系向けのエコーも見込んでおり、自動車塗装で注目が高まっている。鋼板と樹脂部品の一体塗装への展開も視野に入れている。ただ、現状は触媒の耐水性の検証が必要としている。サンプルワークの過程でユースターからのフィードバックを収集し、水系向けに最適化した。